

**HITACHI**  
Inspire the Next



*BUSINESS  
INNOVATION  
RESPONSIBILITY*



Hitachi Group Sustainability Report 2015 **[Highlight]**

社会において果たすべき使命

# MISSION

## 企業理念

優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する

日立グループのあるべき姿

# VISION

## 日立グループ・ビジョン

日立は、社会が直面する課題にイノベーションで応えます。

優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします。

## CORPORATE PROFILE

(2015年3月末現在)

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	458,790百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別)	31,375人
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	(連結)	333,150人
代表者	代表執行役 執行役社長兼COO 東原 敏昭	連結子会社数	995社(国内274社、海外721社)
		(変動持分事業体を含む)	
		持分法適用関連会社数	261社

INFORMATION & TELECOMMUNICATION SYSTEMS  
POWER SYSTEMS  
SOCIAL INFRASTRUCTURE & INDUSTRIAL SYSTEMS  
ELECTRONIC SYSTEMS & EQUIPMENT  
CONSTRUCTION MACHINERY  
HIGH FUNCTIONAL MATERIALS & COMPONENTS  
AUTOMOTIVE SYSTEMS  
SMART LIFE & ECOFRIENDLY SYSTEMS  
OTHER (LOGISTICS AND OTHER SERVICES)  
FINANCIAL SERVICES

# OUR BUSINESS

企業としての使命である事業の発展は、同時に持続可能な社会の発展を意味すべきであると、日立は考えます。  
日立の今を、社会と事業のかかわりを通じてご紹介します。

## 多彩な製品・サービスで 社会に貢献する

家電製品から社会インフラまで、私たちの製品・サービスは多岐にわたります。日立はグループ力を高度に融合し、お客様により近いところで、より良い明日を創るイノベーションに挑戦しています。皆様の公平で安全、安心、快適な暮らしを、優れた自主技術・製品の開発を通じて支えていく。これが、日立のモノづくりに込めた思いです。

### 情報・通信システム



多様なニーズに対応するため、幅広い事業分野で培ったノウハウとITを融合させ、コンサルティングからシステム構築、運用・保守サービスまで提供。

- 社会やお客様の課題解決に貢献するため、データ利活用を支えるストレージを中心としたITソリューションを、全世界で提供しています。

事業展開

約 **140** 力国・地域

### 電力システム



高効率で信頼性の高い原子力発電設備や風力・太陽光などの再生可能エネルギー関連製品を提供し、低炭素社会の実現に貢献。

- 風力発電システムの2014年設置容量は、日本国内No.1でした。今後も高効率化を図っていくとともに、洋上風力発電システムなどを開発していきます。

風力発電システムの日本国内における設置容量シェア

**34** %\*1

\*1 出典:FTI Intelligence, March 2015

### 高機能材料



半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品、蓄電デバイス、高級特殊鋼など、IT・家電や自動車など関連分野の高機能材料を提供。

- 日立化成の「ディスプレイ用回路接続フィルム」は、液晶パネルの回路と液晶駆動用半導体チップの回路などを接続する材料として世界で最も使用されており、高画質のスマートフォンやタブレットPCの進化に貢献しています。

「ディスプレイ用回路接続フィルム」

の世界シェア(当社推定)

約 **60** %

### オートモティブシステム



エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システムなど、最先端の自動車機器・関連システムをグローバルに提供。

- 日立オートモティブシステムズは高い安全性や超低燃費をめざして、自動車部品のエレクトロニクス化を推進。その比率はグローバルトップ10サプライヤー中3位相当(2013年度)です。

エレクトロニクス化製品比率

**45** %

## 社会・産業システム



鉄道車両・運行管理システム、エレベーター・エスカレーターや水処理システムのほか、環境負荷を低減する産業用機器や省エネソリューションを提供。

- 中国・広州市に建築中の超高層複合ビル「廣州周大福金融中心」(地上530m)に、世界最高速となる分速1,200m(時速72km)の超高速エレベーターを2016年に納入予定。

超高速エレベーター  
の速度 **分速 1,200 m**

## 電子装置・システム



日立の最先端技術を活用し、情報社会を支える半導体の製造装置、放送・無線通信システム、医療・検査システム、電動工具などを提供。

- 2015年3月末現在の日立メディコのMRI累積出荷台数です。世界85カ国に出荷しており、MRIなどの医療機器開発を通じて、人々の健康増進に貢献しています。

医療用MRI  
累積出荷台数 **6,850 台**

## 建設機械



高い技術力とノウハウを生かし、土木・建築、ビルなどの解体、鉱山採掘などで使用される建設機械の販売・サービス・メンテナンスを一貫して提供。

- 建設機械セグメントの2014年度海外売上高比率です。油圧ショベルやホイールローダ、ダンプトラックなどが世界中の建設現場や鉱山で活躍しています。

海外売上高比率 **74 %**

## 生活・エコシステム



空調システム、白物家電、LED照明や住宅用太陽光発電システムなどの環境ビジネス機器を提供し、製品の省エネ化により環境負荷の低減に貢献。

- 日立アプライアンスのルームエアコン、LED照明、家庭用エコキュート3製品が、平成26年度の省エネ大賞を受賞。LED照明と家庭用エコキュートは2年連続の受賞です。

省エネ大賞受賞 **3 製品**

## その他

(物流・サービス他)



システム物流、重量品や精密機器の輸送・据付作業、国際航空・海上貨物輸送などの物流事業、光ディスクドライブ、不動産業などを展開。

- 日立物流の日本でのエコカー(ハイブリッド車、天然ガス自動車、電気自動車、LPG車、国認定の燃費基準達成車・低排出ガス車、バイオ燃料車)保有率です。

エコカー保有率 **77.8 %**

## 金融サービス



リース、ローン、レンタルをはじめ、カードや証券化、支払い・回収代行、損害保険、信託、アウトソーシングなど、多様な機能を組み合わせたソリューションを提供。

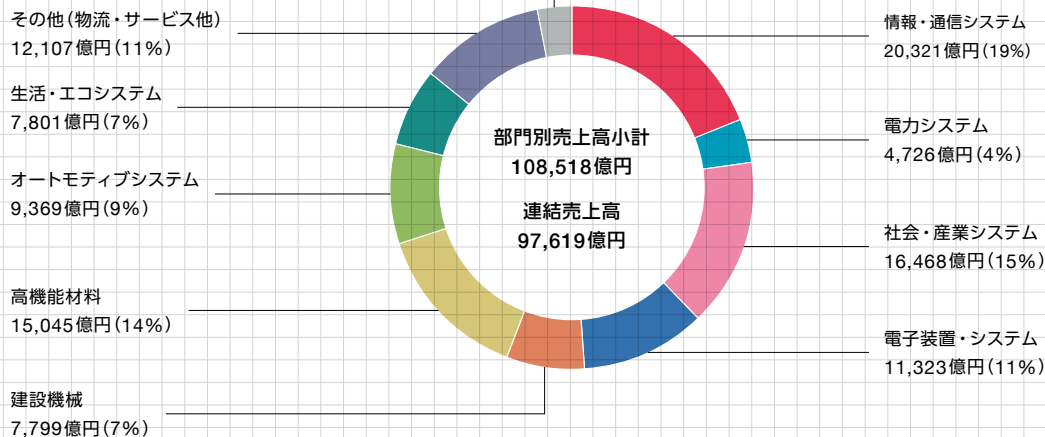
- 日立キャピタルは風力・太陽光などの再生可能エネルギーの普及を図っており、2012年度の発電量160MWから、2015年度には350MWへの拡大をめざします。

再生可能エネルギー事業による  
発電量 **2.2 倍**

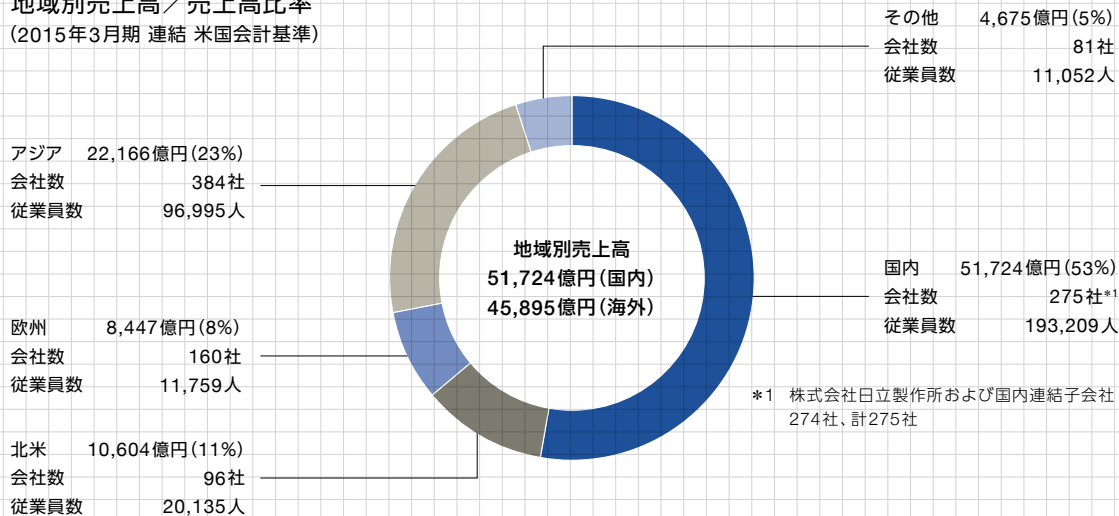
## グローバルな成長戦略で 世界に応える

地球規模の社会課題やお客様が抱える課題は、多様化・複雑化してきています。この状況に応えていくために、私たち自身の多様性を重んじ、多彩な事業を展開していくことが重要であると考えています。この考えのもと、積極的なグローバル展開を推進することにより、海外売上高は、全体の半分に近づきつつあります。今後も「社会イノベーション事業で世界に応える日立」として、企業価値のさらなる向上をめざしていきます。

事業部門別売上高／売上高比率  
(2015年3月期 連結 米国会計基準)

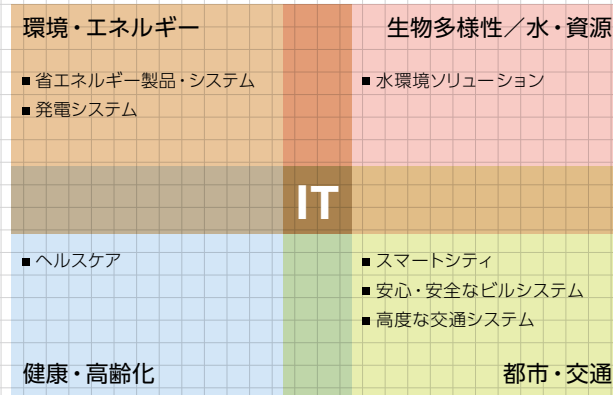


地域別売上高／売上高比率  
(2015年3月期 連結 米国会計基準)



\*1 株式会社日立製作所および国内連結子会社  
274社、計275社

## 社会課題の解決をめざす日立のソリューション



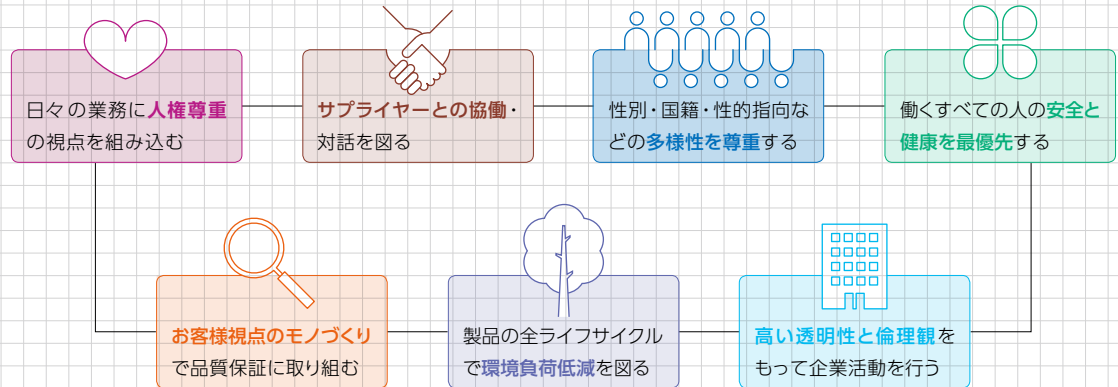
## ITによる融合

高度なネットワーク技術、ストレージ技術、クラウドなどのITは、社会インフラや製品、人を結びつける役割を担っています。社会が抱える課題に、最適なソリューションを提供します。

## 社会への責任を基盤に 社会への価値を創造する

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造が、日立の事業の発展を支えてきました。私たちは、人権や多様性の尊重、環境への配慮、ガバナンスの強化など、社会への責任を企業活動の基盤にすると同時に、社会やお客様の課題をステークホルダーとともに見だし、多岐にわたる製品・サービスをITによって融合することによって、社会への価値を創造する社会イノベーション事業を強力に推進しています。

### 日立の主なCSR活動



## 経営者メッセージ

中西 宏明



東原 敏昭

経済的価値と社会的価値を  
お客様と「協創」し、  
安全・安心・快適に暮らせる  
社会づくりに貢献

私たちの社会は現在、大きな変革期を迎え、エネルギー・環境問題、水をめぐる課題、人口の増加、貧困の拡大、高齢化など、世界規模で取り組まなければならない社会課題に直面しています。一方で、ITを基盤とする技術革新が、これらの社会課題の解決にますます大きな役割を果たすようになっていきます。日立は創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、事業を進めてきました。現在も、その理念はゆるぐことなく、これまで培ってきたインフラ技術と革新的なIT技術を組み合わせることで、交通システム、エネルギーシステム、淡水化技術による水供給システムなどの新たなソリューションを提供し、地球規模の課題解決に貢献する「社会イノベーション事業」に取り組んでいます。

### お客様の近くで事業を行う「協創」を推進

日立が社会イノベーション事業を通じて解決に取り組む社会課題は一層複雑化しつつあり、お客様や社会のニーズは国や地域によって大きく異なります。お客様や社会が抱えている課題を正確かつ迅速に把握するためには、お客様に近い場所でお客様とともに課題の解決策を考え、創り上げていく「協創」が大切になると私たちは考えています。社会イノベーション事業がグローバルに拡大する中、「協創」を推進するには、お客様をはじめ、各国政府や自治体、地域コミュニティ、学術団体、NGOなどのステークホルダーと、これまで以上に信頼関係を構築することが不可欠となり、それぞれのニーズに確実に対応することが求められます。

日立は性別や国籍、価値観などを「個性」として捉えたダイバーシティ推進や、グローバルな人財の確保に努めるとともに、新たなイノベーション創出を牽引するグローバル・リーダーの育成にも取り組んでいます。さらに、「基本と正道」を大切にしている日立の企業理念をステークホルダーと共有し、法令や国際的な社会的規範の遵守、企業倫理の徹底だけにとどまらず、さらなる企業価値の向上をめざして、企業活動を展開していきます。

日立は、企業としての経済的価値はもちろん、社会的に価値のあるものをお客様と一緒に創り上げ、世界中の人が安全・安心・快適に暮らせる社会づくりをめざします。

2015年6月

株式会社 日立製作所  
執行役会長兼CEO

中西 宏明

株式会社 日立製作所  
執行役社長兼COO

東原 敏昭



Case 2



U.K.

Case 3



JAPAN

Case 1



U.S.A.



# OUR INNOVATION

経済のグローバル化が加速する中、社会課題にも地球規模で対応していく必要ができています。

日立は、メガトレンドを地球規模で敏感に察知し、グループ力を結集したイノベーションを通じて、社会に新たな価値を創造し続けています。

# Case 1:

## 社会基盤として需要が増加する 電力の安定性と持続性を確保

電力は世界中の生活を支える重要なライフラインです。新興国を中心に人口増加などが進展し、需要はさらに高まっています。ひとたび電力供給が止まれば、交通や医療など社会インフラによる多くのサービスが機能しなくなります。電力を安定して利用するには発電だけではなく、電力を安定供給する送配電インフラの整備が不可欠です。また、地球温暖化を防止するために風力や太陽光など再生可能エネルギーの利用が求められていますが、天候などにより発電量の変動が大きく、電力供給の不安定化が懸念されています。

### MEGATRENDS

- ☑ 新興国における人口増加などを背景に、電力の需要が増大
- ☑ 世界各地で大規模停電が発生するなど、電力供給の不安定化
- ☑ 経済発展に伴うCO<sub>2</sub>排出量の増加などにより、地球温暖化が進行



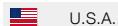
📺 大きな経済的損失を生じさせた2003年8月の米国大停電(ニューヨーク市)

# 1

## 発電から送配電までITを活用した総合システムで電力の安定供給を実現

環境負荷の低減と電力の安定供給を両立させるため、再生可能エネルギーの普及を推進するとともに、各国で異なる電力事情に合わせた電力流通インフラの整備が求められています。創業以来、エネルギー分野で多くの経験と技術を培ってきた日立は、風力や太陽光をはじめとする発電システムから送電、配電、蓄電、エネルギーマネジメントまで、エネルギーソリューションをトータルに提供しています。

### 電力システムの安定化に貢献する蓄電ソリューション



U.S.A.

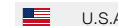
電力の自由化が進み、風力や太陽光の発電量が世界でもトップクラスの米国では、天候などによって発電量が大きく変化する再生可能エネルギーの導入が進んだことで、電力供給の不安定化が懸念されています。その調整機能として注目されているのが蓄電システムです。日立は再生可能エネルギーの変動を吸収することで電力システム安定化に貢献するコンテナ型システム「CrystEne<sup>\*1</sup>」を開発し、米国で実証実験を開始しました。「CrystEne」は大電力の放電と8,000回以上の充放電が可能なリチウムイオン電池を約1,600本搭載。10年に及び耐用年数を実現し、複数台設置すれば大容量システムにも対応できます。

\*1 CrystEne:日立グループの蓄電ソリューション全体のブランド、登録商標です。日立グループの技術の結晶(Crystal)とエネルギー(Energy)を組み合わせることで名づけられています。



横幅40フィートクラスのコンテナ型システム「CrystEne」

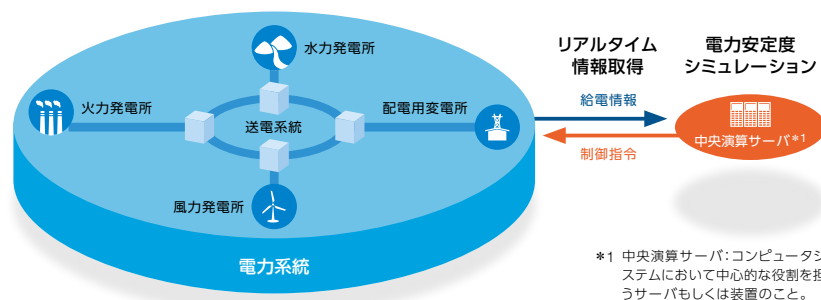
### ITを活用した送電ソリューションで大規模停電を防止し電力システムを安定化



U.S.A.

送電線への落雷などの事故が発生すると、電力が瞬間的に低下し、電圧や電流が振動を起こす電力動揺が発生、大規模停電に至る場合もあります。防止するには、電気の流れを常に把握し、運用に支障をきたす障害を制御することで、電力の品質を向上しなければなりません。日立は米国エネルギー省ボンネビル電力局と共同で大規模停電防止のためのシステム制御を統合的に行う実証プロジェクトを開始しました。電気の流れがどのような状態にあるかを瞬時に把握し、解析する技術とITを組み合わせることで、送電システムへの過負荷を防止し、停電防止につなげていきます。

#### 発電所からの送電システムで電力を最適に制御



風力や太陽光など再生可能エネルギーを含め、発電所でつくられた電力は送電システムを経由して変電所に送られ、家庭や企業に配電されます。日立はこれまで培った技術と知見を生かし、発電から送変電、配電まで安定した電力システムの構築に貢献しています。

# Case 02

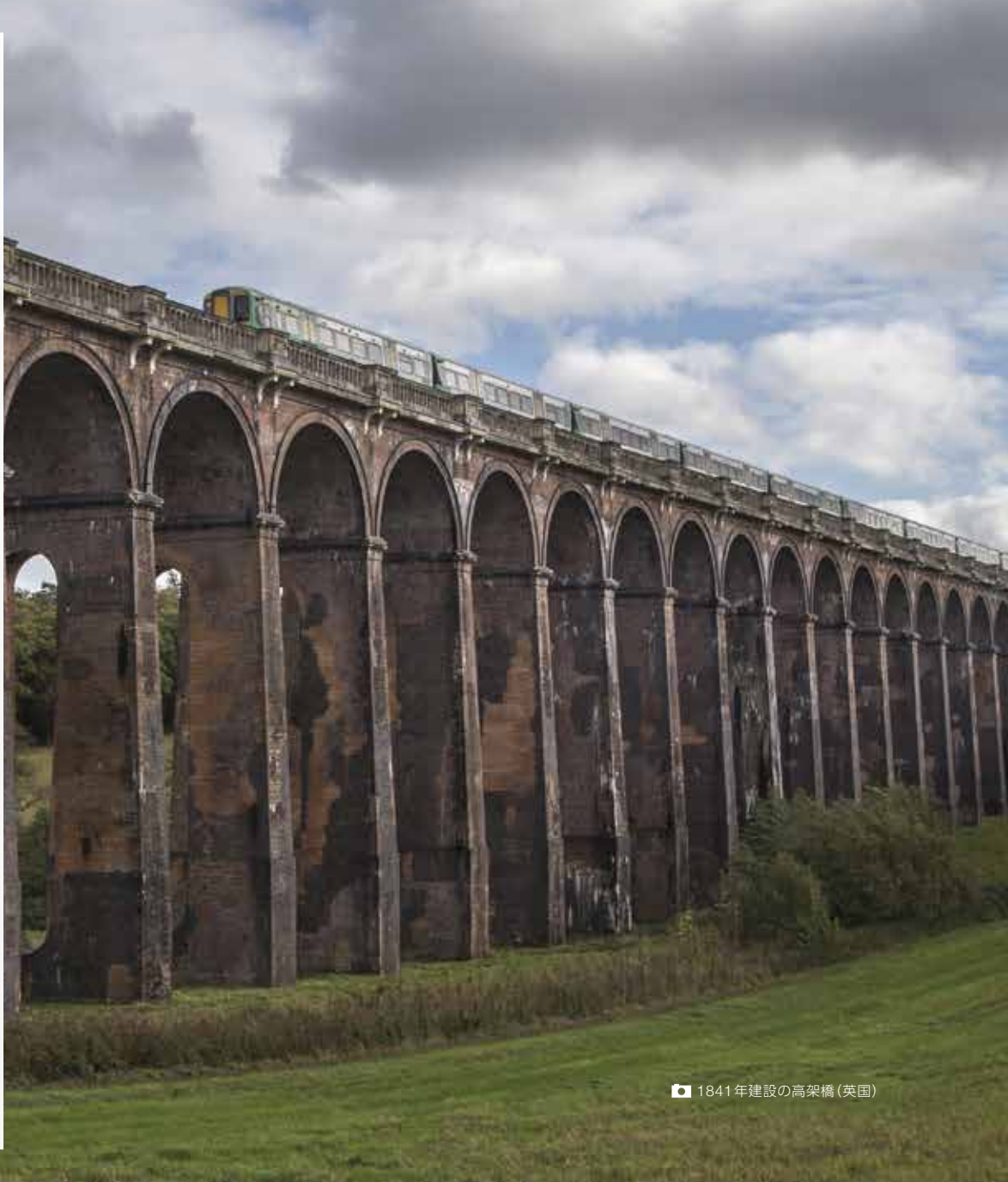
## 世界各地で過密化や老朽化が進行する都市の動脈を支える

経済がグローバルに発展し、都市部への人口集中が加速する中、新興国では鉄道や道路といった交通インフラの整備が大きな課題となっています。整備が進まない国や地域では、交通渋滞、交通事故や大気汚染などの環境問題が発生しています。

先進諸国においても、高齢化の進行、経済やITの発展などにより、人口構造や産業構造が大きく変化しています。交通インフラに対する新たなニーズも発生していますが、老朽化が進む既存のインフラでは対応が難しくなっています。

### MEGATRENDS

- ☑ 世界中で進展する都市部への人口集中
- ☑ 経済発展に伴う大気汚染の悪化
- ☑ 人口動態の変化に対応した交通インフラの整備



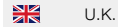
1841年建設の高架橋(英国)

# 2

## 健全で持続可能な都市の発展に貢献する鉄道システムを提供

交通インフラへの需要がグローバルに高まっていますが、経済面から安全、環境など各地域が抱える課題はそれぞれ異なります。日立は都市の持続可能な発展と、生活者の快適で利便性の高い生活を支えることをめざし、鉄道車両から、最適制御システム、保守サービスなどを含むトータルなソリューションを、社会やお客様それぞれのニーズに合わせ提供しています。

### 老朽化した英国の都市間高速鉄道をリニューアル



U.K.

鉄道インフラの老朽化が深刻化する英国では、インフラの持続性を高めるため電化路線の拡張など再整備を推進しています。日立は古いプラットフォームや橋梁など異なる条件に柔軟に対応した鉄道車両を開発・提供しています。

車両の環境性能を高めるため、車両重量と空気抵抗を低減し、省エネルギーとともに、騒音の低減を図っています。欧州の規制基準を上回る安全性を確保するため、広範なテストを実施。多様な乗客が心地よく乗車できるよう、ユニバーサルデザインを採用しました。さらに、保守・ファイナンスや運行管理システムなどトータルな鉄道ソリューションの提供を開始しています。

#### 英国の都市間高速鉄道計画 (IEP) 向けに出荷された車両



公開した Class 800 車両

### 交通事情の改善に向けてベトナム初の都市鉄道をトータルに提供

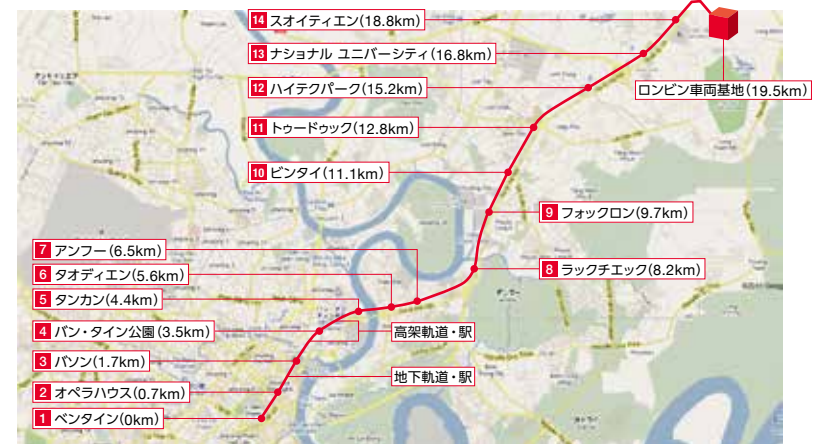


VIETNAM

ベトナム最大の都市であるホーチミン市では、急速な経済発展に伴い、二輪車や自動車が増え、慢性的な交通渋滞とともに、事故や大気汚染などの問題も発生しています。この問題に対して、同市は都市交通の建設を決定しました。

日立は、鉄道システムをトータルに提供できる総合力を評価され、車両製造、信号システムなど11のサブシステムと開業後5年間の保守事業を一括で受注しました。5年間の契約期間中は、現地の事業主が円滑に都市鉄道を運営できるよう、人材育成の役割も担います。また、現地の電力事情に合わせ、省エネ技術を活用して環境に配慮した電源設備を構築します。

#### ホーチミン市都市鉄道1号線の予定図



# Case 03

## 増大する脅威へのセキュリティを強化し 都市の安全性と利便性を両立

私たちの日々の暮らしやビジネスは、医療、水道や電気、交通などの社会インフラによるサービスに支えられています。また、これらの社会インフラがほかの機器やインフラとつながることで、利便性の高いサービスを提供できるようになりました。一方で、自然災害からサイバー攻撃まで社会インフラに対する脅威は多様化しています。社会インフラへの依存度が高い都市部で災害や事故が発生し、サービスがストップしてしまうと影響が広範囲に波及してしまいます。事態対処を迅速に行い、サービスを継続しなければなりません。

### MEGATRENDS

- ☑ 自然災害やサイバー攻撃など、社会インフラに対する脅威が多様化
- ☑ 日常生活での社会インフラへの依存度が高まり、生活に必要なサービスの提供継続が不可欠
- ☑ 各社会インフラの提供サービスが互いに連携し、利便性が高まる一方で、トラブル時も互いに影響が発生



シカゴ・オヘア国際空港 (米国)

# 3

## 「適応性」「即応性」「協調性」を軸に多様化する新たな脅威に対応

社会インフラへのセキュリティ対策では、利便性や快適性が損なわれてはいけません。さまざまな脅威から気づかないうちに守られている、しなやかで強い社会の実現が重要です。日立では①多様化する脅威への防御を継続的に強化する「適応性」②被害を最小化し復旧の短期化につなげる「即応性」③異なる組織間で連携して対処する「協調性」を軸に、幅広い対策に取り組んでいます。

### テロなど脅威が多様化する大規模施設で 安全性と利便性を両立

JAPAN

巨大なイベント会場やスポーツ施設など多くの人々が集まる大規模施設に対する脅威は、ゲリラ豪雨などによる冠水、広範囲に及ぶ停電、交通機関の停止など多様化しています。グローバルではテロ対策の必要性が高まっていますが、利用者の利便性を妨げずにセキュリティを強化するには高度な技術が必要です。

日立は「本人認証」「危険物検知」「不審者追跡」という三つの分野で安全性と利便性をともに向上するセキュリティ技術を開発しました。これらをITで連携すれば、一般利用者の通行を妨げることなく、荷物から危険物が検出された人物の移動経路や現在位置を把握することが可能になります。

#### ウォークスルー型の指静脈認証ゲート



歩きながらゲートにかざした複数の指の位置や向きを瞬時に検知するウォークスルー型の指静脈認証ゲート。この「本人認証」に、「危険物検知」「不審者追跡」を連携することで、どの人物の荷物から危険物が検出され、その人物がどのような経路で施設内を移動し、現在どこにいるのかを把握できます。

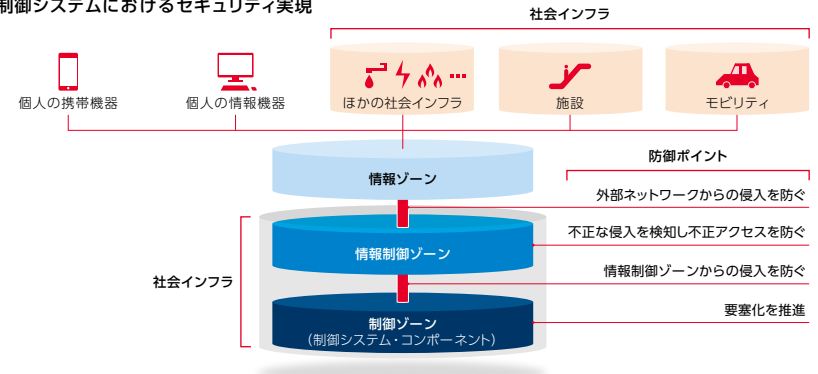
### ネットワーク化で高まるサイバー攻撃の脅威から 社会インフラを多層防御

JAPAN

利便性の向上に伴い、社会インフラの制御システムがサイバー空間とつながったことで、サイバー攻撃を受けるリスクが発生しています。万が一攻撃を受け、サービス提供がストップすれば被害は拡大し、影響も広範囲に波及します。

日立では、社会インフラの被害を最小化し、早期復旧を実現することが重要だと考え、外側の防壁を破られても次が機能するよう何層にも防御ポイントを設置する「多層防御」という考え方に基きセキュリティ強化を推進。また、社会インフラへのニーズはグローバルに拡大し、セキュリティのレベル向上が求められています。日立は基盤強化に向けたセキュリティ標準化に参画しています。

#### 制御システムにおけるセキュリティ実現



社会インフラのネットワーク化に伴い、一つのインフラへの脅威はネットワーク全体への脅威につながります。すべてのインフラにおいて、情報ゾーンからの攻撃への対策が必須に。日立では、万が一不正侵入が発生しても、速やかに検知し重要な情報や機能へのアクセスを防止。制御システムの各コンポーネントに関しても要塞化するなどセキュリティ機能を強化しています。

## 事業活動を通じて、環境負荷を低減

世界の急速な人口増加とともに、GDPも拡大を続けています。経済発展に伴うCO<sub>2</sub>排出による地球温暖化、エネルギー、水、鉱物など各種資源の需要増加による資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境問題が深刻化しています。

社会イノベーション事業を推進する日立は、事業を通じて環境負荷を低減していくために、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。

### 日立の環境ビジョン

CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラをつくる  
エネルギー消費の少ない製品をつくる



製品を回収し、資源として利用する

大気・水・土壌をクリーンにする

持続可能な社会をめざして

## イノベーションの源泉として ダイバーシティを推進

人々の価値観が多様化する中、新たな価値を創造していくために必要なこと、それは企業自身の多様化です。

日立は、性別・国籍・職歴・年齢・性的指向・価値観といった違いを「その人がもつ個性」と捉え、それぞれの個性を尊重しています。さらに、その個性を組織の強みとなるよう生かすことで、個人と組織の持続的成長につなげていく、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

多様な力を結集し、優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、ステークホルダーの多様なニーズに応えていきます。



日立グループ  
若手女性向けキャリアセミナー



障がい者が活躍する茨城福祉工場

## 社会インフラを提供する企業としての責任

社会インフラに深くかかわる日立は、リスクの発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう、事業継続計画(BCP)の充実に取り組んでいます。

東日本大震災では、BCPに基づいて初期対応や意思決定を迅速に行うことができた一方で、二次、三次のサプライヤーの把握、生産情報のクラウド化・多重化などの課題が浮かび上がりました。これらの教訓を踏まえ、「日立グループBCP策定のためのガイドライン」を作成し、BCPのさらなる充実を図っています。



地震対策シミュレーション訓練



日立グループBCP策定のための  
ガイドライン(部門別)

# OUR RESPONSIBILITY

持続可能な社会の発展に貢献するために、今私たちが取り組むべきこと。





● 若年失業者に建設技術教育を実施 (オーストラリア)



▲ 小学生向け理科教室を開催 (米国)



● 医師の仕事への理解を深める「ブラック・ジャックセミナー」を開催 (日本)



★ 技術者向けに日本で電力分野の研修を実施 (南アフリカ)



## 世界に根ざす、企業市民活動

- 日本・アジア地域
- ◆ インド・ASEAN地域
- ▲ 欧米地域
- ★ アフリカ地域

日立は、地球規模の社会課題の解決に向け、「人づくり」「環境」「地域貢献」の重点分野で、事業活動と関連した知識や技術など、もてる資源を最大限に活用して、「人を育み、未来へ繋ぐ」社会貢献活動を推進しています。よき企業市民として、地域社会と信頼関係を築くとともに、ボランティア活動を通じてもたらされる従業員の社会性向上、発想の柔軟性などが、社会イノベーション事業を支えるグループの原動力となっています。



● すみだ水族館との連携で「科学する心」を育てる授業を実施 (日本)



◆ 幼児・児童向けに教育支援活動を実施 (タイ)



▲ がん患者支援団体のためのチャリティーイベントを開催 (英国)



● 障がい者住宅の修繕活動に参加 (韓国)



● 小学生向けに「日立環境出前授業」を実施 (中国)

お問い合わせ先

 株式会社 日立製作所

CSR・環境戦略本部

〒100-8220

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL: 03-4235-5800 FAX: 03-4235-5835

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>



本レポートは、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されています。



**ZZ-421** | 2015.06

Printed in Japan